

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	521-01-01		
事務事業名		融資幹旋事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線2740	
担当部署名		生活環境部 観光課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	款	7 商工費
	施策		2		商工業・サービス業	項	1 商工費
	施策の方向		1		経営基盤の強化	目	2 商工振興費
対象（誰を・何を）		市内中小企業者					
目的（どうしたいか）		市内の中小企業者に対して事業資金を幹旋し、振興発展に資するとともに、経営の安定と体質の強化を図る。					
手段（事業内容）		主な事業（大阪府融資制度に基づく） ①小規模企業サポート資金（市町村連携型）…市独自の取組みとして、完済後に借入時に大阪信用保証協会に支払った保証料の1/2を補助する。 ②経営安定サポート資金					

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳
事業費		0	100	
人件費		2,215	1,111	
総事業費		2,215	1,211	
うち市負担分		2,215	1,211	

活動指標

指標名	融資制度実施数（制度）		
指標の説明	大阪府融資制度に基づき実施している制度数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		2	2

成果指標

指標名	融資件数（事業所数）		
指標の説明	1年間で、融資が決定した件数（上記①のみ）		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1	2

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
市が実施する融資幹旋は、大阪府が実施する制度融資によるもので、大阪信用保証協会の保証のもと、金融機関が融資の支援を行っている。市としては、融資に係る事業所訪問や調書の作成（上記①）、申込みの必要書類となる認定書の交付（上記②）、大阪府融資制度の紹介が主な業務となっている。市内中小企業に対し、今後も状況に応じた制度融資を幹旋することにより、経営の安定化を支援することが必要であると思われる。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	521-01-02	
事務事業名		創業支援事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2740
担当部署名		生活環境部 観光課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち		款	7 商工費
	施策	2	商工業・サービス業		項	1 商工費
	施策の方向	1	経営基盤の強化		目	2 商工振興費
対象（誰を・何を）		市内で創業を目指す方				
目的（どうしたいか）		市内における創業の促進を図る（平成26年1月に施行された産業競争力強化法に基づく）。				
手段（事業内容）		国より認定を受けた「創業支援事業計画」に基づき、羽曳野市商工会及び株式会社日本政策金融公庫と連携を図り、市内創業希望者を計画的・継続的に支援する。 ①総合相談窓口（市） ②個別相談指導・③創業講座（羽曳野市商工会及び㈱日本政策金融公庫）				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳
事業費		0	0	
人件費		5,020	2,000	
総事業費		5,020	2,000	
うち市負担分		5,020	2,000	

活動指標

指標名	創業支援対象者数（人）		
指標の説明	創業支援事業にて相談等を受けた人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		47	116

成果指標

指標名	市内創業者数（人）		
指標の説明	創業支援事業により市内で創業した人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		35	48

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
羽曳野市においては、平成28年5月に国の認定を受けた「創業支援事業計画」に基づき事業を開始した。創業講座においては、商工会の主催により年1～2回セミナーを開催しているが、参加者が少数であるため、広報等での事業の周知を図るとともに、近隣市との連携を図り、セミナー受講希望者が希望する時期に受講ができるように検討していく。また、今後は創業者に対する市補助制度の実施や、創業場所の情報提供なども行っていく必要があると思われる。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		522-01-01		
事務事業名		商工会助成事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線2740		
担当部署名		生活環境部 観光課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	款	7	商工費
	施策		2		商工業・サービス業	項	1	商工費
	施策の方向		2		魅力と賑わいのある商業の振興	目	2	商工振興費
対象（誰を・何を）		羽曳野市商工会						
目的（どうしたいか）		市内商工業の総合的な改善発展を図るとともに、経営の近代化及び商工業環境の整備に資する。						
手段（事業内容）		羽曳野市商工会が行う商工業振興事業に対し、補助金の交付を行う。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 【事業費】羽曳野市商工会助成金11,000千円 【総事業費のうち歳入】権限移譲事務交付金（府）77千円
事業費		11,000	11,000	
人件費		1,550	741	
総事業費		12,550	11,741	
うち市負担分		12,550	11,741	

活動指標

指標名	事業実施数（事業）		
指標の説明	補助金交付要綱第2条における補助対象事業数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		13	13

成果指標

指標名	商工会会員数（人）		
指標の説明	商工会に加入している会員数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1,606	1,700

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 専門的な知識をもつ商工会の活動は、市内商工業者やこれから市内で創業を目指す方の経営安定を図り、地域経済の発展や地域の活性化にとっても重要である。助成金を交付するにあたり、活用方法（補助対象事業）について、今後も商工会と市で連携を取りながら、有効な事業実施を図っていくことが必要であると思われる。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		522-02-01		
事務事業名		地域商業振興補助事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線2740		
担当部署名		生活環境部 観光課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	款	7	商工費
	施策		2		商工業・サービス業	項	1	商工費
	施策の方向		2		魅力と賑わいのある商業の振興	目	2	商工振興費
対象（誰を・何を）		市内商店街振興組合・商店街商店会など						
目的（どうしたいか）		市内の地域商業の振興を図るため、地域住民及び消費者が安全かつ快適に買物ができる環境を整備することにより「生活快適空間」を創出するとともに、その整備の充実により都市機能の向上を図る。						
手段（事業内容）		上記対象者が実施した事業（地域のふれあいの場創設事業、消費者の安全快適のための施設・設備設置事業、商店街の活性化・近代化事業）に対し、一定の補助金を交付する。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 【事業費】地域商業振興事業補助金86千円
事業費		86	300	
人件費		2,805	518	
総事業費		2,891	818	
うち市負担分		2,891	818	

活動指標

指標名	交付団体数（団体）		
指標の説明	1年間に補助事業を実施し、交付を行った団体数（事業ごとに1つとカウントする）		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1	1

成果指標

指標名	商業振興数（件）		
指標の説明	1年間に、交付を行ったことにより地域商業の振興が図れた件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1	1

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
当事業は昭和63年より地域商業の振興を図ることを目的に、3つの補助事業を実施しているが、現在1つの団体が1事業を実施しているのみで、十分に活用されている補助事業とは言い難い。市としても限られた予算での支援とはなるが、全国的に商店会が衰退がみられる現在、積極的な事業展開による活用を促すとともに、国などの補助事業などの情報も入手し、商店会等の発展を支援していく必要がある。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		522-02-02		
事務事業名		商店街街灯電気料金補助事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線2740		
担当部署名		生活環境部 観光課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	款	7	商工費
	施策		2		商工業・サービス業	項	1	商工費
	施策の方向		2		魅力と賑わいのある商業の振興	目	2	商工振興費
対象（誰を・何を）		市内商店街振興組合・商店街商店会						
目的（どうしたいか）		市内の地域商業の振興を図るため、地域住民及び消費者が安全かつ快適に買物ができる環境を整備することにより「生活快適空間」を創出するとともに、その整備の充実により都市機能の向上を図る。						
手段（事業内容）		上記対象者が商店街等に設置した街路灯に係る電気料金に対し、一定の補助金を交付する。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 【事業費】商店街街灯電気代補助金673千円
事業費		673	800	
人件費		2,288	518	
総事業費		2,961	1,318	
うち市負担分		2,961	1,318	

活動指標

指標名	交付団体数（団体）		
指標の説明	1年間に補助事業を実施し、交付を行った団体数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		4	4

成果指標

指標名	商業振興数（件）		
指標の説明	1年間に、交付を行ったことにより地域商業の振興が図れた件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		4	4

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 補助事業の実施により、地域の商店街において、地域住民や消費者が安全かつ快適に買物ができる快適空間を創出することができていると考えられる。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	523-01-01	
事務事業名		6次産業創設事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)
				連絡先		内線2740
担当部署名		生活環境部 観光課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち		款	7 商工費
	施策	2	商工業・サービス業		項	1 商工費
	施策の方向	3	地域産業の活性化		目	3 観光費
対象(誰を・何を)		本市の地域特産物であるぶどう、いちじく及びなわ伝統野菜に登録されている碓井えんどう等の農産物				
目的(どうしたいか)		ブランド力の強化を図る。				
手段(事業内容)		6次産業化を想定した新商品の開発やプロモーション、農業体験プログラム等の開発を行う。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 【事業費】第6次産業創設等企画業務委託料4,990千円
事業費		4,990	0	
人件費		443	0	
総事業費		5,433	0	
うち市負担分		443	0	

活動指標

指標名	ワーキンググループ等による協議回数(回)		
指標の説明	商品開発検討グループ等による協議回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		9	—

成果指標

指標名	試作品数(品)		
指標の説明	商品開発に向け作製した試作品数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		3	—

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☒ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
平成28年度に地方創生加速化交付金を活用し、本市の特産物の現状整理を下記のとおり行った。 ・本市の特産物加工品の現状整理と分析 ・新たに開発、統合する加工品の開発及び想定される行程、販路等の調査 ・事業推進に必要なファンド・補助金・交付金等の活用に関する情報収集 ・農家と飲食店と協力の農業体験プログラム(ツアー)のモデル事業の企画・実施 今後、具体的な6次産業化による商品開発などによるブランド力の強化を推進するとともに、新規就農者の確保と支援が必要となってくる。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		523-01-02		
事務事業名		収穫祭開催事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線2740		
担当部署名		生活環境部 観光課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	款	7	商工費
	施策		2		商工業・サービス業	項	1	商工費
	施策の方向		3		地域産業の活性化	目	2	商工振興費
対象（誰を・何を）		市来訪者及び駒ヶ谷地域						
目的（どうしたいか）		羽曳野市の特産品であるぶどうなどの地場産品を通じて、地域産業の振興、PR及び地域の活性化を図るとともに、駒ヶ谷地区の豊かな自然環境を多くの人に発信し交流を育む。						
手段（事業内容）		収穫祭実行委員会へ助成金の交付を行うとともに、実行委員会の事務局として、実行委員会の開催、事業実施内容の調整（軽トラ市などとの共同開催）などを行う。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 【事業費】収穫祭実行委員会補助金875千円
事業費		875	900	
人件費		3,322	2,592	
総事業費		4,197	3,492	
うち市負担分		4,197	3,492	

活動指標

指標名	地域出店者数（者）		
指標の説明	ブース出店者のうち、駒ヶ谷地域の出店者数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		8	8

成果指標

指標名	イベント参加者数（人）		
指標の説明	地域のPRを行えた人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		2,000	2,000

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市の特産品であるぶどうを主とした、地域の魅力を存分に楽しめるイベントを開催することにより、地域の賑わいを創出し、地域産業の振興や地域の活性化に結びつく事業を展開している。今後も引き続き、市の魅力をPRできるような事業を実施していく。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		531-01-01			
事務事業名		軽トラ市開催事業			事務の種類		自治事務（任意のもの）		
					連絡先		内線2760		
担当部署名		生活環境部 観光課			予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち		款	7	商工費	
	施策		3	観光振興・都市間交流		項	1	商工費	
	施策の方向		1	地域資源の活用と観光資源の創出		目	3	観光費	
対象（誰を・何を）		市民及び市外の消費者							
目的（どうしたいか）		消費者、生産者、商工業者が一体となって参画・交流を深め、地域の賑わいを図ることを目的とする。							
手段（事業内容）		駒ヶ谷駅西側公園を中心に、新鮮な野菜や果物、自慢の品物を軽トラックの荷台などに載せて生産者等が対面販売を行う事業を定期的に開催する。							

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳	
事業費		1,407	2,151	【歳出】 需用費 504千円 委託料 551千円 報償費 43千円 使用料及び賃借料 309千円	
人件費		8,342	5,555		
総事業費		9,749	7,706		
うち市負担分		9,749	7,706		

活動指標

指標名	事業実施回数（回）		
指標の説明	年間の軽トラ市イベントの開催数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		12	13

成果指標

指標名	来場者数（人）		
指標の説明	年間の軽トラ市イベントへの来場者数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		25,200	28,000

参考数値
事業実施回数 H27 12回 H28 12回
来場者数 H27 15,900人 H28 25,200人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市内各地において軽トラ市を開催することで、市域全体における地域特産物の消費拡大とPRに努めるとともに、地域の賑わいの創出を継続して図っていく。また、出店者が主体となる運用にむけて、出店者との意見交換や来場者の声など、情報の共有に努めていく。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	531-01-02	
事務事業名		七夕祭開催事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2760
担当部署名		生活環境部 観光課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち		款	7 商工費
	施策	3	観光振興・都市間交流		項	1 商工費
	施策の方向	1	地域資源の活用と観光資源の創出		目	3 観光費
対象（誰を・何を）		全ての羽曳野市民及び市外の消費者				
目的（どうしたいか）		竹内街道沿道の活性化や魅力向上を図る。				
手段（事業内容）		古市駅東広場周辺において、地域特産品等を販売するブースやステージイベントを実施する				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳
事業費		350	1,035	【歳出】 需用費 73千円 委託料 215千円 報償費 62千円
人件費		4,282	3,333	
総事業費		4,632	4,368	
うち市負担分		4,632	4,368	

活動指標

指標名	事業実施回数（回）		
指標の説明	事業実施回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1	1

成果指標

指標名	来場者数（人）		
指標の説明	イベントへの来場者数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		2,000	2,600

参考数値	
事業実施回数 H27 1回 H28 1回	
来場者数 H27 2,500人 H28 2,000人	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市域全体における地域特産物の消費拡大とPRに努めるとともに、地域の賑わいの創出を図り、竹内街道沿道の活性化や魅力向上を継続して図っていく。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	531-01-03	
事務事業名		はびきのの夕べ開催事業		事務の種類	自治事務（任意のもの）
担当部署名		生活環境部 観光課		連絡先	内線2760
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	会計	1 一般会計
	施策	3	観光振興・都市間交流	款	7 商工費
	施策の方向	1	地域資源の活用と観光資源の創出	項	1 商工費
				目	3 観光費
対象（誰を・何を）		市民及び市外の消費者			
目的（どうしたいか）		日本最古の官道「竹内街道」の風情あるたたずまいを保全・活用・継承していくため、広域的PR及び地活性化と魅力向上を図る。			
手段（事業内容）		駒ヶ谷駅西側公園及びその周辺において、竹内街道の自治体にある食文化等を通じて広くPRを行い、街道沿線自治体の代表的な特産品（食文化）や地域加工品や商品、ご当地グルメの出店及びステージイベントを実施する。			

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		1,066	1,608
人件費		4,134	2,222
総事業費		5,200	3,830
うち市負担分		5,200	3,830

28年度決算主な内訳
【歳出】
需用費 194千円
委託料 573千円
役務費 185千円
報償費 6千円
使用料及び賃借料 108千円

活動指標

指標名	事業実施回数（回）		
指標の説明	事業実施回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1	1

参考数値
事業実施回数
H27 1回
H28 1回
来場者数
H27 4,500人
H28 4,000人

成果指標

指標名	来場者数（人）		
指標の説明	イベントへの来場者数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		4,000	4,600

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
市域全体における地域特産物の消費拡大とPRに努めるとともに、地域の賑わいの創出を図り、日本最古の官道「竹内街道」の風情あるたたずまいを保全・活用・継承していくため、今後も継続して盛り上げたPR活動を実施していく。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	531-02-01	
事務事業名		華やいで大阪・南河内観光キャンペーン協議会事務事業		事務の種類	自治事務（任意のもの）
				連絡先	内線2760
担当部署名		生活環境部 観光課		会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	款	7 商工費
	施策	3	観光振興・都市間交流	項	1 商工費
	施策の方向	1	地域資源の活用と観光資源の創出	目	3 観光費
対象（誰を・何を）		南河内の9市町村の市民及び観光客			
目的（どうしたいか）		南河内を中心とする大阪の観光魅力のPRを行うとともに、観光客の受け入れ体制の充実と観光客の誘致を促進することを目的とする。			
手段（事業内容）		南河内の9市町村、大阪府、公益財団法人大阪観光局、近畿日本鉄道株式会社、南海電気鉄道株式会社が協力して、「観光PRキャラバン（年5回）」「みなみかわち歴史ウォーク（年3回）」「HPの更新」など、観光宣伝及び観光客誘致に関する事業を順次実施する。			

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 【歳出】 負担金 300千円 旅 費 4千円
事業費		304	345	
人件費		4,724	2,074	
総事業費		5,028	2,419	
うち市負担分		5,028	2,419	

活動指標

指標名	イベント実施回数（回）		
指標の説明	「観光PRキャラバン」及び「みなみかわち歴史ウォーク」		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		8	8

成果指標

指標名	イベント参加者数（人）		
指標の説明	イベント等への参加者数（来客）数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		2,336	2,500

参考数値
事業実施回数 H27 13回 H28 8回 来場者数 H27 3,049人 H28 2,336人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 「観光PRキャラバン」「みなみかわち歴史ウォーク」を通じて、大阪府内はもとより、広く関西、そして大阪にいられているアジアなどからの観光客の皆さんにも情報発信を行い、南河内の魅力を知ってもらいたい。加えて、南河内の広域観光ルートの検討やインバウンド対応など、さらに創意工夫を重ね、南河内に多くの方に足を運んでいただけるよう取り組んでいく。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		532-01-01		
事務事業名		道の駅しらとりの郷・羽曳野管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線2742		
担当部署名		生活環境部 道の駅しらとりの郷・羽曳野		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	款	7	商工費
	施策		3		観光振興・都市間交流	項	1	商工費
	施策の方向		2		観光振興を推進する仕組みづくり	目	4	健康ふれあいの郷管理費
対象（誰を・何を）		来場者						
目的（どうしたいか）		安全で快適に施設を利用できるよう維持管理。また、道の駅周辺道路の渋滞緩和につながる交通誘導対策の実施。						
手段（事業内容）		環境整備（ごみ拾い、草刈、樹木管理、交通誘導、施設修繕等）、誘導員による駐車場整備、周辺道路での警備員（ガードマン）配置						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 【歳出】 管理費 18,598千円 【歳入】 電柱等使用料 33千円 駐車場使用料 2,256千円 市有財産貸付収入 11,430千円
事業費		18,598	21,661	
人件費		18,508	21,378	
総事業費		37,106	43,039	
うち市負担分		23,387	29,320	

活動指標

指標名	施設面積（㎡）		
指標の説明	管理している面積		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		41,585	41,585

成果指標

指標名	過失事故件数（件）		
指標の説明	施設内での事故発生件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		0	0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 来場者が、安全で快適に過ごせるよう環境維持に努めるとともに、老朽化していく施設を補修及びリニューアルし、魅力ある「道の駅」を継続していく。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		532-01-02		
事務事業名		道の駅しらとりの郷・羽曳野運営事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線2742		
担当部署名		生活環境部 道の駅しらとりの郷・羽曳野		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	款	7	商工費
	施策		3		観光振興・都市間交流	項	1	商工費
	施策の方向		2		観光振興を推進する仕組みづくり	目	4	健康ふれあいの郷管理費
対象（誰を・何を）		来場者						
目的（どうしたいか）		羽曳野市の魅力を感じる施設づくりを目指すとともに、快適に利用できる施設整備を進める。						
手段（事業内容）		・ アジサイやサクラに特化した名所づくりを通して来場者増加を狙う ・ B B Q広場運営 ・ Wi-Fiの利用（BBQ広場周辺） ・ 電気自動車急速充電器利用対象者の拡大 ・ 広告事業						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		180	3,166
人件費		2,872	3,054
総事業費		3,052	6,220
うち市負担分		365	3,334

28年度決算主な内訳
【歳出】 電気自動車急速充電器電気料金 180千円 【歳入】 B B Q広場利用料 763千円 急速充電器利用料 4千円 広告設置使用料 1,920千円

活動指標

指標名	施設開場日（日）		
指標の説明	年間の開場日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		313	312

参考数値
Wi-Fiは、平成28年度観光無線LAN(Wi-Fi)構築業務にて、観光案内所と合わせて設置。 予算科目：7 1 3(92)13 69 29年度 遊具整備工事に伴う設計業務委託費 2,878千円 電気自動車急速充電器電気料金 288千円

成果指標

指標名	来場者数（人）		
指標の説明	B B Q広場利用者及び、各店舗のレジ通過者の合計		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		957,254	960,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☒ 改善して継続 ☒ 縮小・統合 ☒ 完了 ☒ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 羽曳野市の重要な発信基地として、機能の充実を図り、J A大阪南や羽曳野市商工会とともに連携を強化しより多くの来訪に努め、「道の駅」の魅力をPRしながら観光・産業の発展に寄与する。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	532-01-03	
事務事業名		観光案内所管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2740
担当部署名		生活環境部 観光課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち		款	7 商工費
	施策	3	観光振興・都市間交流		項	1 商工費
	施策の方向	2	観光振興を推進する仕組みづくり		目	3 観光費
対象（誰を・何を）		市来訪者				
目的（どうしたいか）		羽曳野市に観光目的などで訪れる方に対して、各種情報を提供することにより、市のさまざまな魅力をPRし、観光のまちをめざす。				
手段（事業内容）		羽曳野市の公共交通機関の玄関口である近鉄南大阪線古市駅の東広場に、平成24年6月観光案内所を開設。観光に関する各種パンフレットの配布や、多言語対応のデジタルサイネージなどにより、市の観光施設や特産品などの情報提供を行う。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 【事業費】観光案内所管理運営委託料3,791千円、電話料104千円
事業費		3,895	3,804	
人件費		2,971	3,017	
総事業費		6,866	6,821	
うち市負担分		6,866	6,821	

活動指標

指標名	開所日数（日）		
指標の説明	1年間に観光案内所を開所した日数 （休所日：毎週木曜日及び12月29日～1月3日）		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		308	307

成果指標

指標名	来所者数（人）		
指標の説明	1年間に観光案内所を来所した人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		5,208	6,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 平成29年4月に竹内街道が日本遺産となり、同年7月には百舌鳥・古市古墳群が世界遺産の国内推薦を受け、今後羽曳野市への来訪者が増加することが見込まれる。観光の発信拠点として、羽曳野市を訪れた人が市の魅力を感じ、また来たい、人に紹介したいと思われるような情報を提供できるよう、増加する外国人来訪者への対応なども含め、機能を強化していく必要があると思われる。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		532-01-04		
事務事業名		観光無線LAN構築事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線2740		
担当部署名		生活環境部 観光課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	款	7	商工費
	施策		3		観光振興・都市間交流	項	1	商工費
	施策の方向		2		観光振興を推進する仕組みづくり	目	3	観光費
対象（誰を・何を）		市来訪者						
目的（どうしたいか）		羽曳野市を訪れた方が、市の観光情報を入手するとともに、市の情報をSNSなどを利用して発信し市の魅力を上げてもらうことにより、いろいろな角度から市の魅力をPRできるようにする。						
手段（事業内容）		平成28年度に古市駅前東広場の観光案内所及び道の駅しらとりの郷・羽曳野（一部）に観光無線LAN（Wi-Fi）の整備を行った。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 【事業費】観光無線LAN（Wi-Fi）構築業務委託料1,977千円
事業費		1,977	0	
人件費		738	741	
総事業費		2,715	741	
うち市負担分		2,715	741	

活動指標

指標名	Wi-Fi設置場所数（箇所）		
指標の説明	Wi-Fiを設置している市内公共観光拠点施設数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		2	3

成果指標

指標名	接続数（回）		
指標の説明	1年間に上記Wi-Fiに接続された端末数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		-	-

参考数値
成果指標における平成28年度実績の指標データについては、当事業が平成29年3月に構築完了し、平成29年4月より運用開始したため、-としている。平成29年度目標についても、値が計りづらいため、平成29年度実績をもとに、今後の指標を立てるものとする。

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 観光課における観光拠点施設については、平成28年度に観光案内所と道の駅（一部）に設置し、平成29年度には道の駅と駒ヶ谷駅西側公園への設置を検討中である。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	532-01-05		
事務事業名		観光農園等管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線2742	
担当部署名		生活環境部 観光課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち		款	7	商工費
	施策	3	観光振興・都市間交流		項	1	商工費
	施策の方向	2	観光振興を推進する仕組みづくり		目	3	観光費
対象（誰を・何を）		市民					
目的（どうしたいか）		羽曳野市において栽培可能と思われる果樹を植え付け、産業振興に寄与する種類や品種を選定し、観光資源の発掘や地域の活性化等につながる事業を展開する。					
手段（事業内容）		かんきつ類、モモ、ナシ、カキなど多種異品種を栽培管理。 樹木の成長に伴い収穫できた果実について、28年度は市立の幼稚園児に温州みかんの収穫体験を実施。					

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳
事業費		13,191	13,427	【歳出】 果樹栽培指導料 300千円 消耗品費 159千円 管理運営業務委託費 12,122千円 原材料費 265千円
人件費		2,953	1,926	
総事業費		16,144	15,353	
うち市負担分		16,144	15,353	

活動指標

指標名	栽培本数（本）		
指標の説明	果樹栽培規模		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		175	175

成果指標

指標名	事業推進率（％）		
指標の説明	栽培果樹の生育見込み達成度		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	100

参考数値
栽培果樹内訳 ミカン類（109）クリ（3）モモ（7）イチジク（6）スモモ（3）ビワ（2）ナシ（28）ザクロ（2）カキ（4）サクランボ（11）

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 果樹は順調に生育してる。今後、観光資源としての活用が期待されるとともに、駒ヶ谷駅西側公園や育苗施設と合わせて施設運営にかかる企画や立案が必要。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		532-01-06		
事務事業名		育苗施設管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線2742		
担当部署名		生活環境部 観光課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	款	7	商工費
	施策		3		観光振興・都市間交流	項	1	商工費
	施策の方向		2		観光振興を推進する仕組みづくり	目	3	観光費
対象（誰を・何を）		市民						
目的（どうしたいか）		事業着手されていない公共用地の活用推進事業において、暫定的にビニールハウスを設置し花苗等の栽培を行ない緑化推進を図る。また、駒ヶ谷駅西側公園や観光農園と合わせて一体的な観光振興にかかる施設として活用する。						
手段（事業内容）		公共施設で植付ける花苗やイベントで配布する苗および、駒ヶ谷駅西側公園等を修景する花苗の生産・育成						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 【歳出】 花卉栽培指導料 360千円 消耗品費 188千円 原材料費 442千円
事業費		1,186	2,454	
人件費		1,181	1,555	
総事業費		2,367	4,009	
うち市負担分		2,367	4,009	

活動指標

指標名	配布実施回数（回）		
指標の説明	公共施設やイベントで配布した回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		5	5

成果指標

指標名	生産量（ポット）		
指標の説明	花苗等の栽培ポット数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		21,000	21,000

配布実績・・・公共施設（2回）イベント配布（グリーンフェスタ、収穫祭、納涼祭の計3回）

生産実績・・・キンセンカ（300）マリーゴールド（10300）ホウキソウ（1500）ミニマリア（200）ホオズキ（200）パンジー（8500）

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献度が低い。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 駒ヶ谷駅西側公園や観光農園と一体的に整備された育苗施設において、公共施設へ提供する花苗や、イベント等にて配布する苗物を生産することにより、環境美化に努めるとともに、観光促進施設としての活用を検討する。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		532-01-07		
事務事業名		駒ヶ谷駅西側公園管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線2742		
担当部署名		生活環境部 観光課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	款	8	土木費
	施策		3		観光振興・都市間交流	項	4	都市計画費
	施策の方向		2		観光振興を推進する仕組みづくり	目	3	公園費
対象（誰を・何を）		来園者						
目的（どうしたいか）		駒ヶ谷地区の活性化に寄与する拠点としての施設・機能の充実とともに、地域情報の発信基地としての役割構築および、地域のにぎわいを創出する公園づくりを目指す。						
手段（事業内容）		子供遊具（つぶたん遊具等）やシェルター（日除け）、ベンチ等の公園施設および駐車場の維持管理。定期的な軽トラ市や収穫祭、はびきのの夕べなどイベント会場として活用。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳	
事業費		3,511	3,568	【歳出】 管理費 3511千円 【歳入】 駐車場使用料 855千円	
人件費		591	815		
総事業費		4,102	4,383		
うち市負担分		3,247	3,642		

活動指標

指標名	開園日（日）		
指標の説明	利用者が利用できる日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		365	365

成果指標

指標名	事業進捗率（％）		
指標の説明	適切な管理運営達成度		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	100

参考数値	
28年度駐車場利用台数	
無料台数	1588台
有料台数	3140台
合計	4728台

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
イベントのできる公園としてにぎわいと安らぎのある快適な公園を目指し、観光振興の一助となる公園づくりに努める。また、隣接する観光農園や大阪府石川河川公園との連携による駒ヶ谷駅西側公園の新たな活用方法を検討する。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	532-02-01	
事務事業名		観光協会運営事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2760
担当部署名		生活環境部 観光課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち		款	7 商工費
	施策	3	観光振興・都市間交流		項	1 商工費
	施策の方向	2	観光振興を推進する仕組みづくり		目	3 観光費
対象（誰を・何を）		全ての羽曳野市民及び観光客				
目的（どうしたいか）		羽曳野市の観光事業の振興をはかると共に羽曳野市の地域経済の振興及び文化の発展に寄与することを目的とする				
手段（事業内容）		観光協会ホームページの運用 農特産物及び友好都市特産物販売・振興事業 はびきの「軽トラ市」事業への参加				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		0	0
人件費		9,375	10,665
総事業費		9,375	10,665
うち市負担分		9,375	10,665

28年度決算主な内訳

活動指標

指標名	ホームページアクセス数（件）		
指標の説明	観光協会ホームページの運用		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		68,225	70,000

参考数値
ホームページアクセス数 H27 50,171件 H28 68,225件 会員数 H27 114 H28 112

成果指標

指標名	会員数（人）		
指標の説明	観光協会登録会員数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		112	120

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 地域特産物や地域文化を活用し、わが町「羽曳野市」の魅力を多くの方に発信し、市民の方には本市の良いところを再確認・再発見していただけるよう、また、市外の方には「訪れたくなる」「また来たくなる」羽曳野市となるよう、行政及び各種団体と共にPR活動など連携を行って、必要となる事業に取り組んでいく。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		532-02-02		
事務事業名		ガーデン倶楽部運営事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線2742		
担当部署名		生活環境部 観光課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	款	7	商工費
	施策		3		観光振興・都市間交流	項	1	商工費
	施策の方向		2		観光振興を推進する仕組みづくり	目	3	観光費
対象（誰を・何を）		市民						
目的（どうしたいか）		駒ヶ谷駅西側公園及び関連施設が、地域のふれあい交流拠点として、より魅力を持ち地域の親しまれる空間となるよう、住民ボランティアにより植物の育成、管理や環境美化に取り組み、住民の観光意識を高めるとともに人的交流を推進する。						
手段（事業内容）		公募により参加者を募り、有償にて活動。駒ヶ谷駅西側公園・観光農園・育苗施設・駒ヶ谷駅駐車場・古市花ふれあい交流広場及び道の駅しらとりの郷羽曳野において、播種作業（種まき）や育成、花壇植付け、除草及び灌水作業等の景観づくりを行う。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳	
事業費		838	847	【歳出】 行政協力者謝礼 588千円 消耗品費 165千円 原材料費 85千円	
人件費		812	3,407		
総事業費		1,650	4,254		
うち市負担分		1,650	4,254		

活動指標

指標名	会員数(人)		
指標の説明	ガーデン倶楽部に関心を持って応募した市民		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		60	67

成果指標

指標名	活動日数(日／人)		
指標の説明	実施できた日数および平均参加人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		19日／30人	17日／43人

参考数値
成果指標29年度目標は、年間活動予定日／1～3回実施した平均参加人数。

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☐ 現状維持 ☒ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 園芸作業に慣れている会員が多く当事業への関心も高い。活動日を増やすことにより管理費の削減につながるが、現在有償ボランティアとして参加してもらっているため、予算額により活動日数が決まる(制限される)。会員間では無償にて活動日を増やしほしいとの声もある。また、無償にすることにより、支出を抑制できるだけでなく事務の軽減につながる。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		532-02-03		
事務事業名		観光ボランティアガイド育成事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線2760		
担当部署名		生活環境部 観光課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	款	7	商工費
	施策		3		観光振興・都市間交流	項	1	商工費
	施策の方向		2		観光振興を推進する仕組みづくり	目	3	観光費
対象（誰を・何を）		市民等（市外居住者を含む）						
目的（どうしたいか）		羽曳野市の歴史と文化に関心を持ち、観光客などへの観光ガイドを主とするボランティア活動への意欲を有し、観光ボランティアガイド活動に積極的に参加する市民等（市外居住者を含む）の養成をする。						
手段（事業内容）		ガイド養成講座等の開催にて、ガイドになるための座学や現地学習を体験し、羽曳野市の歴史や文化に理解と愛着を深め、羽曳野市の魅力をたくさんの方に伝えていく。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳
事業費		0	500	
人件費		960	1,481	
総事業費		960	1,981	
うち市負担分		960	1,981	

活動指標

指標名	養成講座等（回）		
指標の説明	養成講座等実施回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		0	3

成果指標

指標名	観光ボランティアガイド養成（人）		
指標の説明	観光ボランティアガイド登録人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		0	10

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献度が低い。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
観光ボランティアガイド活動が地域の活性化や交流に果たす役割の重要性はますます高まってきており、また世界文化遺産登録に向けた取り組みの中で、訪れて来られる方に本誌の魅力をより知っていただくために、観光ボランティアガイドスタッフの養成が必要になってくる。市の魅力の発信に関わってもらえる観光ボランティアの掘り起こし、ガイドを養成するための基礎データの収集と組織づくりに取り組んでいく。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		542-01-01		
事務事業名		観光プロモート戦略事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線2760		
担当部署名		生活環境部 観光課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	款	7	商工費
	施策		4		シティプロモーション	項	1	商工費
	施策の方向		2		まちの魅力の戦略的・効果的な発信	目	3	観光費
対象（誰を・何を）		市来訪者						
目的（どうしたいか）		国や府の動向、市民の来訪者のニーズを見極めながら、平成29年から平成33年までの5年間で、交流人口の増加と地域経済の持続的な発展の構築を図る。						
手段（事業内容）		「観光振興に係る進捗状況と新たな魅力資源の把握」「羽曳野市を取り巻く環境の変化の整理」「インバウンドの動きをつかみ分析」「先進事例調査」「市の観光を目指す形を表すブランドメッセージ、ロゴマークやプロモーション映像の作成」						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳	
事業費		4,860	0	【歳出】	
人件費		1,846	0	委託料 4,860千円	
総事業費		6,706	0	【歳入】	
うち市負担分		1,846	0	交付金 4,860千円	

活動指標

指標名	観光戦略研究会（回）		
指標の説明	有識者を招いての研究会の開催		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		3	—

成果指標

指標名	冊子発行（部）		
指標の説明	冊子発行部数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		50	—

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☒ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
今回策定した大阪はびきの観光プロモード戦略をもとに、観光環境の基本基盤の整備が必要になる。観光コンテンツの充実を図るため、「ぶどう・ワイン」を活かした観光地域づくり以外にも、文化観光資源の活用や都市間交流など観光事業の拡充を図る。観光案内所の強化、公衆Wi-Fiなどの通信環境の整備、サイン表示の整備など観光環境の整備が今後の課題となる。また観光の推進を図る人材やボランティアガイドの育成など受け入れ体制の整備も必要となる。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		542-01-02		
事務事業名		インバウンド観光戦略事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線2760		
担当部署名		生活環境部 観光課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	款	7	商工費
	施策		4		シティプロモーション	項	1	商工費
	施策の方向		2		まちの魅力の戦略的・効果的な発信	目	3	観光費
対象（誰を・何を）		外国人観光客						
目的（どうしたいか）		近年加速している外国人観光客のニーズを見極めながら、平成29年から平成33年までの5年間で、交流人口の増加と地域経済の持続的な発展が構築できるように、「HABIKINO Inbound戦略」を策定する。						
手段（事業内容）		外国人観光客の動向と新たな魅力資源について把握するとともに、国外のアウトバウンド市場のマーケティングなどを行い、はびきの独自の魅力とInbound需要をマッチングさせる戦略を検討する。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳	
事業費		2,970	0	【歳出】	
人件費		2,436	0	委託料 2,970千円	
総事業費		5,406	0	【歳入】	
うち市負担分		2,436	0	交付金 2,970千円	

活動指標

指標名	観光戦略研究会（回）		
指標の説明	有識者を招いての研究会の開催		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		3	—

成果指標

指標名	冊子発行（部）		
指標の説明	冊子発行部数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		50	—

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
今回策定した「HABIKINO Inbound戦略」により、関西に来訪する外国人の75%以上を占める中国、韓国、台湾、香港などの東アジア圏諸国が重点のマーケットとなる。また、今後拡大が見込まれるタイ、インドネシアなどアセアン諸国についても新たなマーケットとして想定し、この戦略では、「知ってもらう 羽曳野らしさ、ふつうの中の魅力の認知」「体験してもらう 「体験型」を通して羽曳野市のイメージ定着を」「みんなでやる 地域主体の取り組みで創り出す羽曳野メソッド」の仕掛けづくり、環境づくり、体制づくり、魅力づくりを進めていく必要がある。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	542-02-01		
事務事業名		マスコットキャラクター活用事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線2760	
担当部署名		生活環境部 観光課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち		款	7	商工費
	施策	4	シティプロモーション		項	1	商工費
	施策の方向	2	まちの魅力の戦略的・効果的な発信		目	3	観光費
対象（誰を・何を）		市民等					
目的（どうしたいか）		地域の特産品、観光地、イベントなどをPRする目的で、活発に活動を行い、地元愛を持って元気や笑顔溢れる地元活性化を達成する。					
手段（事業内容）		市主催のイベントや地域の催しなどへの参加、啓発ポスター等での画像使用など、地域のPR・活性化に貢献する。					

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳
事業費		126	75	【歳出】 需用費 19千円 役務費 107千円
人件費		369	370	
総事業費		495	445	
うち市負担分		495	445	

活動指標

指標名	イベント等参加（回）		
指標の説明	イベント等出演回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		26	30

成果指標

指標名	PR効果（回）		
指標の説明	PRできた回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		26	30

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 羽曳野市の名所・特産品のPRをしているキャラクターである「つぶたん」は、近年の活躍により、地域に一体感が生まれ、子どもからお年寄りまで幅広い年齢層に受け入れられるようになっている。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	542-03-03	
事務事業名		ふるさと納税事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2740
担当部署名		生活環境部 観光課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち		款	2 総務費
	施策	4	シティプロモーション		項	1 総務管理費
	施策の方向	2	まちの魅力の戦略的・効果的な発信		目	5 企画費
対象（誰を・何を）		「羽曳野市を応援したい」など、市に関心のある方				
目的（どうしたいか）		羽曳野市に関心のある方からの寄附に対し、市の特産品を謝礼品とすることにより、市のPR及び地域の活性化・市内事業者の活性化を図る。また、寄附金の活用により市施策の充実を図る。				
手段（事業内容）		ふるさと納税に精通した事業者に業務委託することにより、寄附金の受領や地元事業者との調整・謝礼品の発送などの一連の作業をスムーズに行う。また、市のホームページやふるさと納税専用サイトの活用などにより、ふるさと納税に関する情報を定期的に発信・提供する。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		3,014	9,889
人件費		4,798	5,184
総事業費		7,812	15,073
うち市負担分		7,812	15,073

28年度決算主な内訳
【事業費】ふるさと納税業務委託料2,958千円、クレジットカード決済等手数料40千円、サービス利用料16千円

活動指標

指標名	情報発信数（回）		
指標の説明	1年間にふるさと納税に関する情報を紙・電子媒体などで発信した回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		5	20

成果指標

指標名	寄附額（千円）		
指標の説明	1年間にふるさと納税として寄附された金額		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		7,101	22,000

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
ふるさと納税謝礼品制度の導入により、他市在住者の羽曳野市への関心度合いや、市の魅力をどのようにPRすることが必要であるかを実感しつつある。現在、ふるさと納税制度が、他市在住者が羽曳野市を知るひとつのいいきっかけとなっているとも考えられるため、ふるさと納税制度を通じて、市のPRを他の事業にも活用できるように進めていくことが大事であると思われる。					